



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 憲高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 大西 芳太郎

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,800	12.9	52	86.8	79	81.4	22	92.6
2023年3月期第1四半期	4,362	2.4	397	42.6	426	37.9	300	37.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 26百万円 (91.2%) 2023年3月期第1四半期 297百万円 (39.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.16	
2023年3月期第1四半期	123.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,444	9,288	64.3
2023年3月期	13,953	9,408	67.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 9,288百万円 2023年3月期 9,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		60.00		60.00	120.00
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,430	13.7	260	57.3	250	60.1	160	63.4	65.56
通期	15,910	0.1	800	0.4	770	2.7	520	7.9	213.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	2,605,900 株	2023年3月期	2,605,900 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	165,597 株	2023年3月期	165,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2,440,337 株	2023年3月期1Q	2,440,363 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通りです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、経済活動の正常化が進み、緩やかに回復の動きがみられました。一方、世界的な物価上昇の継続に加え、欧米を中心とした金融引き締め、長期化するウクライナ情勢などの地政学的リスクによる世界経済への影響が不安視され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年4月よりスタートした「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする3カ年の中期経営計画において、「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、高付加価値製品の生産能力の拡充、オープンイノベーション推進による新規事業創出、車載向け製品の取り組み強化、デジタル化による業務プロセスの効率化、サステナビリティ事業への取り組み、多様な人材が活躍できる環境づくり、SDGs活動の推進などに取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比562百万円減収（12.9%減収）の3,800百万円、営業利益は同345百万円減益（86.8%減益）の52百万円、経常利益は同346百万円減益（81.4%減益）の79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同277百万円減益（92.6%減益）の22百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、当第1四半期においては、小幅な上下動を繰り返しながら、ほぼ横ばいで推移しました。平均価格は、トン当たり約12,080ドルとなり、前年同期比13.7%の下落となりました。円建てでは同8.6%の下落となりました。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック材料の難燃剤です。プラスチックは、自動車、家電、産業機械、住宅などに用いられる電化製品の電気絶縁材料として広く用いられていますが、一般に燃えやすい性質を持っています。そのようなプラスチックにハロゲン系難燃剤と共に三酸化アンチモンを添加することで、高い難燃性を付与して電気機器の短絡や劣化による発火のリスクを減らし、火災による人的被害や経済的損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、自動車分野など製造業全般の生産は回復してきていますが、部品などについては在庫調整が続いており、販売数量は前年同期比97トン減少（6.9%減少）の1,307トンとなりました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は、販売数量の下落により、前年同期比71百万円減収（3.0%減収）の2,321百万円となりました。セグメント利益は、同88百万円減益（48.2%減益）の95百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第1四半期平均でトン当たり約1,218千円となり、前年同期比5.2%の下落となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄系合金粉、自動車部品や産業機械部品などの粉末冶金製品向けの焼結材料としての金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

また、DXの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化やエレクトロニクス化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務を中心としたテレワークの急速な普及や教育などのオンライン化への取り組みが、スマートフォンやパソコンなどの通信機器端末の需要を拡大していましたが、オンライン需要が一巡すると共に、物価上昇の影響でスマートフォンやパソコン市場が低迷し、需要が低調なことより、販売数量は前年同期比58トン減少（22.8%減少）の196トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車分野での生産回復が見られるものの、引き続き在庫調整の影響により、販売数量は前年同期比134トン減少（36.5%減少）の233トンとなりました。

全体の販売数量は前年同期比192トン減少（30.9%減少）の429トンとなりました。

その結果、同事業の当第1四半期の売上高は、販売数量の減少により、前年同期比491百万円減収（25.0%減収）の1,471百万円となりました。セグメント利益は、操業度低下や電力料金高騰によるコスト増加などの影響で同257百万円減益の51百万円のセグメント損失となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当第1四半期の売上高は7百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比491百万円増加の14,444百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比262百万円増加の9,091百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が143百万円、その他が199百万円減少したものの、現金及び預金が296百万円、受取手形及び売掛金が232百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比228百万円増加の5,353百万円となりました。これは主に有形固定資産が249百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末比611百万円増加の5,156百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比141百万円増加の3,608百万円となりました。これは主に賞与引当金が83百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が237百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比469百万円増加の1,547百万円となりました。これは主に長期借入金が473百万円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末比120百万円減少の9,288百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により22百万円増加及び配当により146百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間並びに通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、業績予想の修正が必要と判断した時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,200	2,572,502
受取手形及び売掛金	2,539,247	2,772,023
商品及び製品	1,815,975	1,874,945
仕掛品	322,846	341,576
原材料及び貯蔵品	1,566,420	1,422,461
その他	316,914	116,951
貸倒引当金	△8,521	△9,185
流動資産合計	8,829,084	9,091,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,717,767	1,694,974
機械装置及び運搬具(純額)	781,691	767,302
土地	1,436,191	1,436,191
その他(純額)	625,909	912,594
有形固定資産合計	4,561,560	4,811,063
無形固定資産	149,773	142,863
投資その他の資産	413,505	399,792
固定資産合計	5,124,839	5,353,719
資産合計	13,953,923	14,444,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	954,696	1,192,560
電子記録債務	206,838	240,375
短期借入金	1,445,200	1,459,650
未払法人税等	75,782	23,441
賞与引当金	161,545	77,885
その他	623,264	614,978
流動負債合計	3,467,328	3,608,890
固定負債		
長期借入金	287,700	761,250
退職給付に係る負債	350,770	344,888
資産除去債務	37,607	37,717
その他	401,646	403,839
固定負債合計	1,077,724	1,547,695
負債合計	4,545,052	5,156,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	7,942,134	7,818,078
自己株式	△154,242	△154,343
株主資本合計	9,370,743	9,246,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,567	29,968
為替換算調整勘定	10,560	11,853
その他の包括利益累計額合計	38,127	41,822
純資産合計	9,408,871	9,288,409
負債純資産合計	13,953,923	14,444,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,362,983	3,800,379
売上原価	3,690,952	3,476,688
売上総利益	672,031	323,691
販売費及び一般管理費	274,473	271,184
営業利益	397,557	52,506
営業外収益		
受取配当金	2,258	2,136
為替差益	25,439	21,997
その他	6,457	12,624
営業外収益合計	34,155	36,758
営業外費用		
支払利息	4,031	4,205
休止鉱山費用	1,291	4,921
その他	98	825
営業外費用合計	5,421	9,952
経常利益	426,291	79,312
特別損失		
固定資産除却損	640	10,427
特別損失合計	640	10,427
税金等調整前四半期純利益	425,650	68,884
法人税、住民税及び事業税	85,630	16,059
法人税等調整額	39,712	30,460
法人税等合計	125,342	46,519
四半期純利益	300,308	22,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,308	22,365

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	300,308	22,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,698	2,401
為替換算調整勘定	3,815	1,292
その他の包括利益合計	△2,882	3,694
四半期包括利益	297,425	26,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,425	26,059

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,392,436	1,962,707	4,355,143	7,840	4,362,983	—	4,362,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	26,213	26,213	362	26,575	△26,575	—
計	2,392,436	1,988,920	4,381,356	8,202	4,389,559	△26,575	4,362,983
セグメント利益	184,279	205,897	390,176	5,678	395,855	1,701	397,557

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額1,701千円はセグメント間取引の消去1,701千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,321,223	1,471,347	3,792,571	7,807	3,800,379	—	3,800,379
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,229	10,229	383	10,613	△10,613	—
計	2,321,223	1,481,577	3,802,801	8,191	3,810,992	△10,613	3,800,379
セグメント利益 又は損失(△)	95,391	△51,161	44,230	5,487	49,717	2,788	52,506

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額2,788千円はセグメント間取引の消去2,788千円であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2023年7月18日に以下のとおり払込手続きが完了いたしました。

処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,886株
(3) 処分価額	1株につき2,809円
(4) 処分価額の総額	8,106,774円
(5) 処分先及びその人数並びに割り当てた株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 4名 2,886株